

## 「貨幣の資本への転化」と「資本形式」

安井修二

### 一 課題設定

周知のように、『資本論』第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」は、第1篇「商品と貨幣」と第3篇「絶対的剰余価値の生産」の間にあつて、商品（貨幣）論をふまえて資本主義的生産過程（＝価値増殖過程）の基礎を明らかにするものとしてある。ところが宇野理論では、商品論に市場調整メカニズムを導入し、その一環として「資本形式」論を設定し、この「資本形式」論によってマルクスの「貨幣の資本への転化」論を批判している。そうすると次のような疑問が生まれてくる。即ち、市場調整メカニズムの一環としての「資本形式」論はそれ自身として意義があるとしても、剰余価値論（第3篇）の基礎としての「貨幣の資本への転化」論（第2篇）とはそもそもその課題を異にしているのではないか、と。本稿の課題は、「資本形式」論を市場調整メカニズムの一環として整理し直した上で、「資本形式」論と「貨幣の資本への転化」論との差異を明らかにすることにある。

### 二 「貨幣の資本への転化」論と「資本形式」論

ここでは、マルクスの「貨幣の資本への転化」論と宇野の「資本形式」論について簡単に整理しておこう。まず、マルクスの「貨幣の資本への転化」論について。『資本論』第1巻第2篇第4章は3節構成になっていて、その第1節では、資本の「何か」（佐藤[10]）が明らかにされる。具体的には、まず、貨幣を資本の最初の現象形態として認識するためには、資本の成立史を顧みる必

要はないとした上で、資本の現象形態として  $G-W-G$  をとりだし、これが  $G-W-G'$  でなければならないことを  $W-G-W$  との対比を通して明らかにし、資本とは自己増殖する価値の運動体であると定義づける。これに対して、第2・3節では、資本の「いかにして」(佐藤[10])が明らかにされる。まず第2節では、資本の一般定式における  $\Delta G$  の発生根拠を問ひ、商品流通内では等価交換にせよ不等価交換にせよ価値増殖は不可能であるとし、続いて、商品流通の外(生産)では可能かと問ひ、商品所有者は生産の場では価値は形成できても増殖はできないとして、流通の外でも価値増殖は不可能であるとする。(「矛盾」の設定。)この「矛盾」を解決するためには、労働力商品が措定される以外にないが、その分析が第3節で行なわれる。もちろん、「矛盾」の解決=価値増殖の説明は、資本主義的生産過程の分析によってはじめて完全に与えられるのであるから、資本の「いかにして」という問題は、第3篇までいって始めて完結することになる。

次に、マルクスの展開の特徴・問題点についてみてみよう。第一に問題となるのは、第2篇第4章全体の位置づけである。マルクスは、産業資本によって担われる資本主義的生産過程を表象にうかべながら、第2篇ではその基礎、即ち流通面での資本の規定(宇野理論でいえば、流通形態としての資本の規定)を与えている。だから、マルクスにとって資本の一般定式とは、後に産業資本(的形式)として展開されるべきものの、より抽象的な定式化でしかない。かくして、この第2篇全体が第3篇にひきよせられた形で与えられていることは明らかであり、逆にいえば、第1篇と第2篇の関係は、前者が「経済的細胞形態」としてふまえられているということ以上には関連性はなく、その意味で第1篇から第2篇へ論理必然的に(弁証法的総合として)展開されたものとはなっていないのである。<sup>(1)</sup>第二の問題点は、第2節における「矛盾」の設定につい

(1) この点の批判こそ、宇野の「資本形式」論が設定される一つの根拠である。そして、この点から『要綱』の位置づけをめぐる論争が生まれてきたことも周知のところである。但し、佐藤[10]は、『要綱』においても、「貨幣としての貨幣」の内的矛盾から資本へと論理必然的に展開されていたわけではないとする。即ち、確かに『要綱』では「貨幣としての貨幣」の矛盾から「流通資本」へ移行する形をとって

てである。マルクスが、商品所有者は価値は形成できても増殖はできないとしていることからみれば、単純商品生産者を想定していることは明らかであるが、前稿ですでにみたように、<sup>(2)</sup>『資本論』第1巻第1・2篇ではそもそも単純商品生産関係など想定する必要はないのである。事実マルクスは、単純商品生産関係と  $G-W-G'$  の間の「矛盾」を、単純商品生産関係の代りに資本主義的生産関係を導入することによって解決しており、結局、前提条件を変えて「矛盾」を解決したものにすぎず、矛盾の解決とはとうていいえないものとなっている。<sup>(8)</sup>むしろ、ここでの展開は、生産関係を特定化せず（つまり、流通の外で価値増殖は可能かという問いに明確に答えることなく）移行すべきであろう。

これに対して宇野理論の「資本形式」論は次のように構成される。まず、マルクスのように第1篇と第2篇を切断するのではなく、第1篇の論理的延長上に第2篇も与えられるべきであるとし、第1・2篇（商品—貨幣—資本）を全体として流通（形態）論として再構成すべきであるとする。その具体的な展開はまず一方に価格差、他方に価値増殖に利用されうる貨幣を前提にして、 $G-W-G'$ （商人資本的形式）が導き出される。この場合、価格差として市場と市場の間の価値関係の差異を想定するか（降旗[15]）、価値と価格の乖離を想定するか（大内[5]）という論争があり、それに対応して、貨幣として、世界貨幣を想定するか（降旗[15]）、（世界貨幣を一国内的立場でとらえ直し、それ

---

いるが、『要綱』における「貨幣としての貨幣」の矛盾とは、交換価値の自立化と単純流通の諸法則（等価交換）の間の矛盾であり、それは『資本論』における資本の一般定式の矛盾と同一のものである。そうであるが故に、『要綱』における「流通資本」への移行は、『資本論』における産業資本への移行と同じものとならざるをえない、と。

(2) 拙稿「価値論の一研究(正)(続)」(『商学討究』28-1, 28-4)

(3) この点についての宇野理論からの批判（たとえば、降旗[15]）は次のようなものである。マルクスは  $G-W-G'$  と等価交換の間に矛盾を設定しているが、それはそもそも成立しえない矛盾を外在的に設定したにすぎず、等価交換という想定さえはずせば、商人資本的形式としての  $G-W-G'$  は成立しうるものである、と。マルクスにとっての  $G-W-G'$  があくまでも産業資本（的形式）から抽象化された資本の一般定式であることを想起すれば、 $G-W-G'$  と等価交換の間の矛盾は、（産業資本へと上向していくなかで解決される矛盾であるから）そもそも成立しえないような外在的な矛盾なのではない。いかに展開しても解決されえない矛盾というなら、 $G-W-G'$  と単純商品生産者の間の矛盾であるというべきであろう。

をも含む)「貨幣としての貨幣」を想定するか(大内[5])という論争がある。このような商人資本的形式をふまえた上で、商人に資金を貸付け、利子をうるものとしての $G \cdots G'$ (金貸資本的形式)、労働力商品化にもとづく生産過程を内に含むものとしての $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ (産業資本的形式)が導き出される。この場合、資本形式の移行の論理として、利潤率の相異を解消するものとして金貸資本的形式を導出し、価値増殖の根拠を与えるものとして産業資本的形式を導出するか(宇野理論の多くの論者はこの立場をとる)、価格差解消機構が不十分であるとして金貸資本的形式、産業資本的形式を導出するか(大内[5], 村上[16])の論争がある。

次に、宇野の「資本形式」論の問題点をみることにしよう。第一に問題となるのは、宇野がマルクスとは異なって、「商品と貨幣」論の論理的延長上に「資本形式」論を設定していることである。これを可能にしたのは、いうまでもなく宇野の価値尺度論にあり、それ故、マルクスのように平均的世界だけを叙述するのではなく、平均的世界と競争世界との循環的關係(市場調整メカニズム)をも叙述すべきだとする宇野の商品論の理解の仕方にある。とすれば、(本稿三で示すように)、宇野の「資本形式」論を位置づけるために、われわれは、商品論にまでさかのぼらなければならないであろう。第二の問題点は、マルクスの場合は第1篇の論理的延長上に第2篇がない代りに、第2篇は第3篇の基礎となっているが、宇野の場合は、「商品と貨幣」論の論理的延長上に「資本形式」論を設定しえた代りに、はたして「資本形式」論は資本主義的生産過程分析のための基礎となりうるのかという点である。この点は、宇野理論では資本の三形式の移行の論理として論争点ともなっているところであるが、この点をつきつめていけば、(本稿四でみるように)、マルクスの「貨幣の資本への転化」論と宇野の「資本形式」論とがそれぞれ別の課題を解明したものとして位置づけられることになるであろう。

### 三 市場調整メカニズムの一環としての「資本形式」論

すでにみたように、宇野の「資本形式」論は、宇野が商品論に市場調整メカニズムを導入したところから生まれており、その意味で市場調整メカニズムの一環であるといってもよい。他方宇野は、価値尺度論を「機能規定」、資本形式論を「運動形式」と位置づけている（宇野編[2]）のであるから、われわれは、市場調整メカニズムを運動形式にそくして再構成することによって、宇野の「資本形式」論を整理することができる。

前稿でわれわれは、市場調整メカニズムを一物一価を成立させる競争と価格を価値に収斂させる競争とにわけたが、その場合の競争主体は一括して商品所有者とした。しかし正確には、前者の競争では、生産から切り離された商品所有者であり、後者の競争では、生産の変化を含む商品生産者である（但し、その生産者が担うべき生産関係はブラック・ボックスのままである）とすべきであった。では、かかる競争主体の性格規定をふまえた上で、その運動形式はいかに与えられるか。

まず、一物一価を成立させる競争の場合。商品所有者の行動は、いうまでもなく単なる $W-G-W$ ではなく、高く売って安く買うという意味での $W-G-W$ である。そして、個別的な商品所有者の行動は高く売って安く買うというものでありながら、そのからみ合いのなかでは、 $G-W$ が決定的な力をもつことになるから、結局くり返される過程を通して一物一価が成立することになる<sup>(4)</sup>。但し、一物一価の成立といっても、たえざる不均衡のなかで一定期間の平均値が均衡

(4) 時永[12]は、貨幣による購買の「繰り返し」の必然性は、商人資本的形式によってはじめて原理的に解明されうると主張している。確かに、資本は自己増殖する価値の運動体として、くり返す必然性をもっている。しかし、たとえば商人資本がくり返し  $G-W-G'$  を行なうためには、たえずそれに対応した  $W-G$  や  $G-W$  が行なわれなければならない。つまり、たえざる生産があり、それによって商品所有者がたえず流通の場に登場することが前提されていなければ、そもそも  $G-W-G'$  をくり返すことさえできないわけである。そして  $W-G-W$  がたえず行なわれているとすれば、資本の登場をまつまでもなく、くり返されるものとしての価値の尺度は行なわれることになる。

点と一致するという意味にすぎず、<sup>(5)</sup>その限りではたえず時間的・場所的な価格差は残ることになる。そうすると、商品所有者の行動は、(W-G-Wは、W-GとG-Wに時間的・場所的に分離されうるのだから)、更に高い時・場所で売って、安い時・場所を買うという(投機性を含んだ)<sup>(6)</sup>形をとることになる。この投機性を含んだ行動は、論理的にG-Wが先行しえない限りで、市場調整メカニズムの補完としては限界をもつことになる。そこで、「貨幣としての貨幣」の形成を前提にして、安い時・場所を買って、高い時・場所で売るという(G-W-G')<sup>(7)</sup>商人資本的形式が設定されることになる。<sup>(7)</sup>そして、G-Wに必要な資金を商人資本に貸付け、利子をうる(G...G')金貸資本的形式が登場すれば、商人資本的形式による市場調整メカニズムの補完は一層進展することになる。<sup>(8)</sup>

- (5) 前稿では、一物一価の成立(次にのべる価値=価格を成立させる競争でも同じ)を、たえざる不均衡を通してある点に収斂していくという意味にとらえていた。もちろん、そのような場合も存在するであろうが、市場条件によって規定されるその他の場合も想定されるべきであり、したがって、一物一価の成立も、より広い概念として把握されるべきであろう。なお、降旗[15]が価格差を市場と市場の間の価値関係の差異としてとらえたのは、収斂するというような意味での価値尺度論に立脚していたからであり、価値尺度論が不十分であるとすれば、同じように価格差のとらえ方も不十分であるということになる。(この点については宇野[4]参照。)
- (6) このような展開は、市場調整メカニズムを対象とするミクロ経済学でも当然取り扱われている。たとえば、G. J. スティグラー(内田・宮下訳)『価格の理論』第5章(有斐閣)。
- (7) なお、宇野自身の商人資本的形式の導出には、〈商人資本は命がけの飛躍を引受けるものとして登場するのであるから、当然売買価格の差額を利益として獲得しよう〉という主張がある。伊藤[1]は、かかる主張をうけつぎ、命がけの飛躍をひきうける方を主とし、商品流通における価格変動の利用を従とする位置づけをしている。(但し、伊藤[1]には、もう一つ、商品流通とその外部の商品世界の間における価格差の利用という問題が入ってくる。)このように設定すれば、価値増殖の根拠を欠くという形で産業資本的形式へ移行するということはできなくなる。
- (8) ここで与えられる商人資本的形式・金貸資本的形式を、後に展開される商業資本や利子付資本の抽象的規定ととらえる立場がある。(たとえば、伊藤[1])もちろん、ただ類似性を示すだけであれば問題はない。と同時に、たいした意味もないだろう。しかし、たとえば、ここで金貸資本的規定を与えたことが、後の利子付資本論で、貨幣の貸借に利子を与えられる根拠として使用されるとすれば、これは疑問である。利子の根拠は、資本制生産のなかで信用制度が果たす機能にそくして与えられるべきであり、さもなければ、戦後の信用論研究の成果を台なしにすることになるからである。即ち、マルクスの利子付資本論が機能資本家と貨幣資本家の間の

次に、価値＝価格を成立させる競争について。ここで前提とされる価格差は、部門間の需給アンバランスにもとづくものであり、競争主体は、この価格差を部門間移動（生産の増減）によって利用しようとする商品生産者である。商品生産者の運動の基準は、いうまでもなく利潤率であり、利潤率の大小によって商品生産者は部門間を移動することとなる。但し、商品生産者の担う生産関係はブラック・ボックスのままであるから、この商品生産者の運動形式を産業資本的形式とよぶことはできない。<sup>(9)</sup> また、宇野の産業資本的形式のように、価値増殖の必然的根拠をもったものでもない。というのは、ここでの $\Delta G$ の発生は需給アンバランスにもとづくものにすぎないから、価値＝価格での価値増殖は一切説明できないが、価値増殖の必然的根拠はまさに価値＝価格の下で説明されなければならないからである。

#### 四 剰余価値論の基礎としての「貨幣の資本への転化」論

以上によって、われわれは、宇野の「資本形式」論を市場調整メカニズムの一環として位置づける以上、そこから導出できるのは、商品所有者の行動、商人資本・金貸資本・商品生産者の運動形式であって、決して産業資本的形式ではないことを明らかにした。この点は、宇野理論においても、商人資本的形式・金貸資本的形式から産業資本的形式への移行の問題として論争されてきた点

---

貸借関係として抽象的に設定されたのを批判し、利子論は商業信用—銀行信用の展開にそつてその根拠もその変動も説かれるべきであるとしたのが宇野であり、この宇野の問題提起こそ、戦後の信用論研究を進展させた原点にほかならなかったからである。商人資本的形式と商業資本の関係の場合も同様である。商業資本の存立根拠は、流通期間を短縮し、流通費用を節約する点にこそあるのであって、ただ安く買って高く売る（ $G-W-G'$ ）といっただけでは、商業利潤の根拠を何一つ説明しはしないのである。

- (9) 大内[5]は、価格差解消機構の展開として産業資本的形式を導出するが、導出できるのは、生産過程を含んだ価格差解消機構としての商品生産者の運動形式であって、決して産業資本的形式ではない。もちろん、労働力の商品化が成立していれば、資本の移動も容易になり、需給アンバランスの解消も容易になることは事実である。しかし、論理的には、労働力商品化を前提にしないで、この調整メカニズムは成立するとすべきではないか。また、たとえ価格差解消機構として産業資本的形式を導出するとしても、それは、価値増殖過程の説明へ移行すべきものとしての産業資本的形式とは異質のものではないであろうか。（本稿注(11)参照）

でもあった。即ち、本稿二でみたように、宇野理論における移行の論理には、<sup>(10)</sup> (一)価値増殖の根拠の展開として、(二)価格差解消機構の展開として、の二つの場合がある。われわれのように、市場調整メカニズムの一環として「資本形式」論を再構成するのは、(二)の価格差解消機構の展開としてとらえる場合に対応しているといつてよいが、そうなると、上述したように、産業資本的形式を導出することはできない。他方、(一)の価値増殖の根拠の展開によれば、産業資本的形式を導くことはできるが、この移行の仕方は、価値増殖のための前提条件、即ち一方は価格差であり、他方は労働力商品化にもとづく生産過程であるという前提条件を変更することによって移行したものにすぎず、論理的な展開過程とはいえないものである。<sup>(11)</sup> 少くとも、商人資本的形式を導出しながら、この形式は流通過程に価値増殖の根拠を求めている限りで限界があるとし、この限界を媒介として産業資本的形式を導出するのなら、産業資本的形式を導出するのに、最初から商人資本的形式などに言及しなければよいということになる。あるいはマルクスのように、不等価交換に否定的に言及するということが十分であるということになる。<sup>(12) (13)</sup>

(10) 但し、 $G-W-G'$  から  $G \cdots G'$  への移行は、利潤率の相異を解消するものとして移行することになっている。これについては、山口（大内等編[6]）から、「利潤率が『平均化』するとかしないとかという問題は、…個別的な規定でしかない流通形態にとってはいわば意図せざる社会的結果の問題である。…結果としての社会的関係は、展開の動力たりえないのではないか」（85～86頁）という批判があり、更に、村上[16]から、この移行と価値増殖の根拠の展開としての移行との関係が明らかではないという批判がある。ただ、後者の批判については、降旗[15]、小林[9]では、逆に、産業資本的形式への移行も利潤率の均等化によって説くという方法が提示されている。この場合、利潤率の均等化という観点から、商人資本的形式→金貸資本的形式→産業資本的形式という順序が成立するかどうかも疑問である（村上[16]）が、より根本的には、利潤率の均等化という観点から資本の三形式を設定することに如何なる意義があるのかという点が問題となる。産業資本（的形式）が出現すると、利潤率が均等化する傾向があるにせよ、それが資本主義的生産過程＝価値増殖過程の解明（『資本論』第3篇）といかにつながっているのであろうか。（本稿注(1)参照）

(11) 降旗[15]は、この点について宇野を次のように批判する。「 $G-W-G'$ 形式の『矛盾』ないし『限界』は、産業資本の『必然的根拠を有する価値増殖』との外面的比較においてあたえられているにすぎず、 $G-W-G'$ 形式自体の内的『矛盾』として把握されているのではない」と。（132頁）また、村上[16]も次のように批判する。「『価値増殖の根拠』という点に資本形式の『限界』を求め、資本形式の展開をそれ



かくして、われわれは次のように結論づけることができる。産業資本（的形）を導出するためには、あらかじめ商人資本的形式や金貨資本的形式を設定する必要はない。商人資本的形式を設定する必要がないということは、価値と価格の乖離といった問題は捨象し、等価交換を前提にした上で、論理は展開されるべきだ、ということの意味する。マルクスの「貨幣の資本への転化」論はまさにかかる形で論理が展開されている。即ち、マルクスは第3篇で剰余価値発生秘密を暴露するが、そのためにはあらかじめ労働力商品が指定されていなければならないし、貨幣とその貨幣を $\Delta G$ 獲得に投下する資本の運動形式（ $G-W-G'$  から  $G-W \dots P \dots W'-G'$ ）が指定されていなければならない。そ

をモメントとしておこなうという方法は、(宇野)氏の積極的方法だとはかならずしも思われないが、この点に即して資本形式の展開をあきらかにしようとすれば、三形式の展開を論理発展的にはとけなくなるという問題が残ることとなる。と。(16頁) 要する、「価値増殖の根拠」を問題にして移行すれば、論理必然的な移行とはならないし、逆に、価格差解消機構(注(9))や利潤率の均等化(注(10))を動力にして移行すれば、産業資本的形式が導出することができるかどうか疑問であるし、たとえ導出できたとしても、労働力商品化にもとづく価値増殖過程の分析にはつながらないのである。

(12) この点できわめて興味深く思われるものが時永の主張である。まず時永[13]では、資本形式の移行を、価格差解消機構と価値増殖の根拠という二つの面を統一して説いているように思われる。即ち、商人資本的形式は、等価交換の原則を商品経済的に実現させる流通形式として(要するに価格差解消機構として)あるが、この形式は、不等価交換によってのみ、価値増殖しようという「矛盾」をもっている。この「矛盾」は、同じく等価交換の原則を実現させる流通形式でありながら、価値増殖の根拠を不等価交換に求めることのない産業資本的形式の登場によって解決される、と。ところが、時永[14]ではこれは次のように変化する。このような「矛盾」だけを発展の契機にして、商人資本的形式から産業資本的形式へ理論的に展開するわけにはいかない。そもそも、「価値増殖の根拠」にせよ、「利潤率の均等化」にせよ、「使用価値的制約からの解放」にせよ、それらを移行動力として論理必然的に産業資本的形式を導くことはできない、と。こうして、時永[14]は最終的には、宇野の〈資本主義発生期の商人資本が、背後にあってその指針を与える〉という主張にもどってしまった。

(13) なお、宇野[3]でも、産業資本的形式への展開は、労働力商品化が前提となり、これは流通形態自身の展開によっては説明できないので、ここで論理的展開は中断されることになる、とする主張がある。しかし、ここではすでに労働力商品化は前提されており、必要なのは、労働力商品化が指定されなければならない根拠を明らかにすることである。そして、この根拠自体は論理的に明らかにされるべきものであろう。

の措定を行なったのが、第3篇に先立つ第2篇「貨幣の資本への転化」である。但し、剰余価値の発生は、ひとまず価値=価格（等価交換）を前提にした上で論証されるべきである。だから、剰余価値論に先立ちその基礎を与える「貨幣の資本への転化」論でも当然等価交換を前提にすべきである。

もちろん、価値=価格を前提にして剰余価値論を展開するといっても、価値と価格の乖離の問題が剰余価値論（第3篇）以降ではとりあげられないというのではない。一般的な意味での価値と価格の乖離は、すでに市場調整メカニズムとして解明されているのだから、再びとりあげる必要はないであろう。しかし、そうした市場調整メカニズムによっては調整されえない商品については改めてとりあげねばならない。それはいうまでもなく、需給不均衡が生じたとしても資本が生産を増加させることができない商品、即ち労働力商品についてである。『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」は、労働力以外売るものをもたない労働者階級がいかにか再生産されるか（再生産の条件）を問うなかから、労働者階級が資本蓄積に伴っていかなる状態におかれるかを明らかにしたものであるが、これは換言すれば、労働力商品についての価値と価格の乖離とその収斂過程を取り扱ったものだとみることにもできる。他方、第1巻第3篇～第5篇では、労働力商品についての需給一致（価値と価格の一致）を前提にした上で剰余価値論が展開されているのだから、第3篇～第5篇と第7篇とは、平均的世界と競争世界との循環的關係が成立していることになる。<sup>(14)</sup>

(14) このような循環的關係を想定するなら、第1巻第6篇「労働賃金」も以下のように位置づけることができる。賃金（たとえば時間賃金）は、一労働時間の価格（＝労働力の日価値／標準労働日）に実際の労働時間数をかける形で支払われる。個々の労働者は、より長く働くことによって、より多くの賃金を得ようとするが、すべての労働者が同じような行動をとることによって、標準労働日は長くなり、その結果、一労働時間の価格は低下し、同じ賃金をうけとるのに今やより長く労働しなければならないことになる。こうして、時間賃金という労賃形態は、労働者間の競争を媒介にして、絶対的な労働時間を延長させるメカニズムを内包していることになる。（同じことは出来高賃金についてもいえるのであって、出来高賃金では、労働の質を統制し、労働の強度を高めるメカニズムを内包していることになる。）この場合、一労働時間の価格が低下しなければ、マルクスの労働力の価値規定（ひいては剰余価値論）を崩壊させてしまうであろう。というのは、もし低下しなければ、労働者は長く働けば働く程、より多くの賃金をうけとることになるからである。但

このように、宇野の「資本形式」論を市場調整メカニズムの一環としてとらえた場合、産業資本（的形式）を導出できず、それ故、産業資本（的形式）の導出にあたっては、宇野の「資本形式」論は不要であるということになるのだが、<sup>(15)</sup>宇野の「資本形式」論を市場調整メカニズムの一環としてとらえること自体は、実は宇野の「資本形式」論の一面をとらえたものにすぎない。そもそも宇野の問題提起は次のようなものであった。即ち、資本も、商品・貨幣と同様に、歴史的形態に対応した理論的展開（これは、いわゆる「流通浸透視角」的な歴史＝論理説といってもよい）がなされるべきであり、それ故資本の展開も産業資本に先行して商人資本－金貸資本の規定を与えるべきである、と。しかし、この主張は、佐藤[11]が指摘するように、次のような欠陥をもっていた。即ち、資本主義以前の種々異なった生産関係の下でも、商品－貨幣及び資本

---

し、一労働時間の価格が低下するかどうかは、第6篇「労働賃金」のレベルで論証できることではない。というのは、すべての労働者が長く働くことになるからといって、自動的に一労働時間の価格を決める分母が大きくなるとはいえないからであり、ここには、資本家と労働者の間の闘争・対立が介在するからである。したがって、この論証は、第7篇「資本の蓄積過程」までいってはじめて完結することになる。とはいえ、第6篇では、労働者間の競争を媒介にして、絶対的な労働時間の延長や労働の強度の増大がもたらされるメカニズムが明らかにされており、第7篇のための準備的考察が行なわれているといえることができる。

(15) もっとも、「資本形式」論においては、産業資本的形式的導出に中心点があるのではなく、いわば資本の諸類型を示し、資本のいろいろな側面を明らかにすることに意義があるとする立場もあろう。そうすると、各類型を移行する動力は必ずしも必要ではないということになるし、また各類型を設定する根拠も必ずしも一貫したものでなくともよいということになる。たとえば、不等価交換に価値増殖の根拠を求める商人資本的形式と、生産過程に価値増殖の根拠を求める産業資本的形式的形式とを異なった類型として設定するというのであれば、移行の動力など最初から不要であったということになる。また、価値増殖の根拠という類型設定の基準と利潤率の均等化という類型設定の基準が並存してもかまわないということにもなる。

価値形態論の移行と「資本形式」論の移行との差異に関する議論が、この問題を扱ったものであるといつてよいが、このなかでも、「資本形式」論を類型論として明示的に把握したものはいない。しかし、たとえば注(12)でみた時永[14]の見解のように、移行の動力を否定すれば、必然的に類型論に近づくことになる。そして、時永[14]の立場—論理的展開の背後に指針を与えるものとして歴史的な商人資本等がある一も、結局は、単なる類型論にならないための歯止めのようにも思われる。こうした類型論の検討はここでは行なわないが、宇野理論の原理論体系の一貫した展開を阻害することになることは否定できないであろう。

(但し商人資本と金貸資本)はあらわれたが、決して産業資本は出現しなかった。なぜなら、その間には資本の本源的蓄積過程が横たわっていたからである。そこで宇野は、商品-貨幣-資本の流通形態は「純粹資本主義社会」を想定して説明されるべきであるとし、次第に歴史=論理說的立場を払拭させていった。にもかかわらず、資本については、商品-貨幣と異なるとして、理論的展開の背後に歴史的なものを指針として考慮すべきであるとし、歴史的な関連性に執着している。この歴史と論理の関連についての宇野の不明確な立場から、これを、「流通浸透視角」的な歴史=論理説の残存物とみる佐藤 [11] の立場と、「純粹資本主義社会」の想定を維持したままでこれを擁護しようとする鎌倉 [8] の立場がでてくることになる。しかし、本稿では、紙数の関係上、この問題についてはこれ以上言及しないことにしよう。

## 五 結語

かくして、われわれは、マルクスの「貨幣の資本への転化」論と宇野の「資本形式」論とがそれぞれ別の課題を解明したものであると位置づけることができ、この位置づけによって、戦後のマルクス経済学の一争点である「貨幣の資本への転化」論を新しい角度から再構成することができた。

のみならず、この位置づけは次のような意義をももっている。即ち、われわれは前稿で、商品論に市場調整メカニズムを積極的に導入すれば、社会主義社会における商品-貨幣関係の利用という問題にも新しいアプローチをすることができることを示唆した。この点は、本稿の展開をふまえるなら、更に次のようにいうことができる。社会主義社会における商品-貨幣関係の利用は、必然的に市場調整メカニズムの一環としての「資本形式」の利用を多かれ少なかれ内包せざるをえない、と。多かれ少なかれというのは、計画と市場の結合が、「計画の優位下での市場の包摂という論理構成」(岡 [7] 163頁)をとるほかない以上、「資本形式」の利用も所詮かかる制限が付与されることにならざるをえないからである。しかし、たとえ制限が付与されるにしても、「資本形式」の利用は、ここに新たな問題を提起することになる。というのは、「資本形式」

が $\Delta G$ の成立を前提にして説かれる以上、「資本形式」の利用は、「労働に応じた分配」という社会主義社会の分配原則に多かれ少なかれ抵触せざるをえないからである。そして、この問題は、結局資本主義社会とは何か、社会主義社会とは何かというより根源的な問題につらなっていくこととなる。

かかる問題に対して、われわれは次のようにいうことができる。本稿で、市場調整メカニズムの一環としての「資本形式」論と資本主義的生産過程の分析の基礎としての「貨幣の資本への転化」論とを明確に区別してきたこと（いいかえれば、市場調整メカニズムの一環として導出できるのは、商品生産者の運動形式であって、決して産業資本的形式ではないこと）を想起すれば、この「資本形式」の利用は、決して社会主義の資本主義化を意味するものではないことは明らかである。第一に、商品—貨幣関係と同様、市場調整メカニズムの一環としての「資本形式」も決して資本主義的生産関係を前提にして説かれたものではない。<sup>(16)</sup> 第二に、「資本形式」利用に伴う $\Delta G$ の発生は、労働力商品化にもとづく資本主義的生産過程での $\Delta G$ の発生とは全く次元の異なるものである。前者の承認・利用は、後者の承認につらなるものでは決してない。第三に、それ故、労働力商品化にもとづく資本主義的搾取関係こそ、資本主義と社会主義とを根本的にわかつものとして位置づけられねばならない。（もし、商品—貨幣から論理必然的に産業資本が展開されるものであるとするなら、社会主義社会における商品—貨幣関係の利用は論理必然的に社会主義の資本主義化を意味することとなる。）

---

(16) マルクスは、商品は社会的分業がある程度発展すれば成立し、貨幣は商品流通がある程度発展すれば成立するのだから、いろいろな社会形態に共通にあらわれるが、資本については自由な労働者階級存在を前提するが故に、特定の歴史的時代のみあらわれるとしている。これに対して、宇野は、商品—貨幣—資本をいろいろな社会形態に共通にあらわれるものと修正する。この二つの主張は、宇野の「資本」のなかには、産業資本（的形式）が入らず、マルクスの「資本」がまさにその産業資本（的形式）を扱ったものであると理解すれば、両立しうるものである。

## 引用文献

- [1] 伊藤誠「貨幣の資本への転化」『経済学論集』38-4
- [2] 宇野弘蔵編『資本論研究 I』筑摩書房
- [3] 『宇野弘蔵著作集第2巻』岩波書店
- [4] 『宇野弘蔵著作集第4巻』岩波書店
- [5] 大内秀明『価値論の形成』東京大学出版会
- [6] 大内秀明等編『資本論研究入門』東京大学出版会
- [7] 岡稔『社会主義経済論の新展開』新評論
- [8] 鎌倉孝夫『経済学方法論序説』弘文堂
- [9] 小林弥六『価値論と転形論争』御茶の水書房
- [10] 佐藤金三郎「『経済学批判要綱』における『貨幣の資本への転化』について」  
『経済学年報』18集
- [11] 佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論
- [12] 時永淑「貨幣の『価値尺度』機能と資本の商人資本的形式」鈴木編『マルクス  
経済学の研究(上)』東京大学出版会
- [13] 時永淑「価値法則と資本の『産業資本的形式』」武田等編『資本論と帝国主義  
論(上)』東京大学出版会
- [14] 時永淑「資本の三形式の展開方法について」『経済志林』45-1
- [15] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店
- [16] 村上和光「資本形式論の方法」『経済学』116号